

中小企業の景況感、改善示すも不安材料残る

平成 28 年 7 月 14 日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は 14 日、平成 28 年 4-6 月期中小企業景況調査（8,000 企業対象、6 月 10 日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成 28 年 4-6 月期の中小企業景況調査によると、全産業ベースの D I（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス 24.9（前期比 1.9 ポイント上昇）となった。採算（経常利益）はマイナス 25.0（同 2.7 ポイント上昇）、資金繰りはマイナス 14.6（同 3.5 ポイント上昇）だった。中小企業の主要 3D I は、1 年ぶりにそろって上昇した。ただ、例えば売上額 D I は当期に上昇したものの、その上昇幅は前期（1-3 月期）の落ち込みを回復しておらず、D I は平成 27 年 10-12 月期の水準に達していない。当期の中小企業の景況は緩やかな改善にとどまる結果となった。

製造業、建設業、小売業、サービス業、それぞれ主要 3D I の動きを見ると、当期は建設業の完成工事（請負工事）D I が前期より 0.8 ポイント低下したが、それ以外の D I はすべて改善を示した。今回の中小企業の業況改善には、国内景気が緩やかな回復基調を保っていることを背景に、前期に D I が比較的大きく低下したことの反動増が現れたことに加え、中小企業景況調査で例年 4-6 月期に D I が上昇する傾向があることが考えられる。小売業では D I の改善幅は比較的大きかったが、他業種と比較すると D I は依然として低い水準にとどまっている。製造業やサービス業でも主要 3D I は改善したが、ここ数年の 4-6 月期の平均的な改善幅と比べると当期は小幅にとどまった。製造業で売上額 D I の内訳を見ると、前年より売り上げが「増加」したとする回答割合は前期より 2.2 ポイント上昇し、悪化傾向には歯止めがかかった。ただ同時に売り上げが「減少」したとの回答割合も 0.4 ポイント増加、ここ 11 期で一番高くなっている。

公共投資の緩やかな減少を反映し、建設業の経営者は「官公需要の停滞」を経営上の大きな問題点として指摘しており、その数は 6 期連続して増加している。製造業、小売業、サービス業では、経営上の問題として「需要の停滞」を指摘する数は減少したが、「生産設備の不足・店舗の老朽化」は増加している。地域別では「九州」で製造業やサービス業の業況悪化が見られた。熊本地震の影響が懸念される。当期に中小企業の景況は概ね改善を示したものの、不安材料は残っている。

英国の EU 離脱の国民投票の結果を受け、円高が進行している。海外経済の先行きに対する不透明感は急速に増していることから、中小企業の業況推移を一段と注視することが必要となっており、きめ細かな対策を機動的に実施していくことも求められる。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。連絡先 企業環境整備課 福岡 TEL 03-6268-0085